

2050ゼロカーボン実現に向けた長野県の取組

長野県知事 阿部 守一



長野県 これまでの取組① 気候非常事態宣言-2050ゼロカーボンへの決意-

令和元年東日本台風による長野県の被害状況

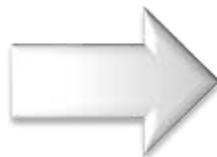


「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を決意



◆ゼロカーボン宣言
(令和元年12月6日)

◆長野県気候危機突破方針
(令和2年4月1日) 策定



県民一丸となって

- 徹底的な省エネルギー
- 再生可能エネルギーの普及拡大の推進
- エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり

ゼロカーボンに向けて

自治体間の国際ネットワークや連携の仕組みづくりの推進、国の支援を期待

長野県 これまでの取組② 脱炭素社会づくり条例 (通称：ゼロカーボン条例)

条例制定の背景

- 長野県の取組
 - ・ G20環境閣僚会合における「持続可能な社会づくりのための協働に関する長野宣言」
 - ・ 都道府県初の「気候非常事態宣言」
- 県の取組を踏まえ条例制定を目指す議員連盟を設立し、条例検討調査会を設置
- 令和2年長野県議会9月定例会において全会一致で可決・成立



「長野宣言」を環境大臣へ手交



知事が「気候非常事態」を宣言

条例の特徴

- ▶ 都道府県の条例としては初となる「2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ」にする目標を規定
- ▶ 従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に加え、リプレース（代替素材への転換）の推進を規定
- ▶ エシカル消費などこれからの社会に必要となる新たな取組の推進について規定

今後の展開 ▶ 行動計画を策定

- ・ 現在、策定作業を進めている長野県ゼロカーボン戦略が、条例の行動計画となるよう策定
- ・ 新たに「産業イノベーション」や「エシカル消費（もったいない）」などの精神を盛り込み、県と議会が両輪となり検討

長野県 これまでの取組③ (省エネ)

取組・現状	課題	気候危機突破方針で目指す姿
<p>建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度(2014～) 本県の省エネ基準等適合率84% (全国53%)</p>	<p>更なる住宅性能の向上</p>	<p>省エネ基準▲25% ZEH+ (ゼッチプラス) への誘導 将来的にはパッシブハウスへ</p>
<p>家庭の省エネサポート制度(2013～) 21万件/80万世帯 を戸別訪問アドバイス うち8割が省エネ意識向上</p>	<p>意識啓発から具体的なアクションへ</p>	<p>EV・FCVの普及・利用 屋根ソーラー+蓄電池 省エネ家電への買替え</p>
<p>事業活動温暖化対策計画書制度(2014～) 県内排出量の約50%をカバー 対象事業者の排出量 (2013～2016) 11万t-CO2 減少 (▲2.9%)</p>	<p>建築物の省エネ性能が鍵 SDGs 経営で選ばれる企業へ</p>	<p>省エネ基準▲50% ZEBへの誘導 県内4施設 ⇒ 県内全施設 エネルギーマネジメントシステム導入 ESG市場の活性化 RE100等イニシアティブへの取組</p>
<p>次世代自動車インフラ整備ビジョン(2013～) EV充電設備 560箇所 (全国 19,719箇所) EV・FCV保有台数 1,913台 (全国 122,917台)</p>	<p>EV・FCV化の加速 マイカーに依存しないまちづくり</p>	<p>県内を走る車は全てEV・FCV (全車190万台(2020.3時点))</p>
<p>信州気候変動適応センター 全国で5番目に設置 気温・降水量等の経年変化や将来予測情報を提供</p>	<p>データの活用が鍵</p>	<p>高温に強い品種改良 土砂災害の詳細なリスク分析</p>

長野県 これまでの取組④ (再生可能エネルギー)

取組・現状	課題	気候危機突破方針で目指す姿
<p>信州屋根ソーラーポテンシャルマップ 自治体実施では世界最大規模の面積 住宅用太陽光発電設備普及率 全国第2位 (2020.3時点)</p>	<p>住宅の9割が未設置</p>	<p>住宅太陽光の更なる拡大 住宅太陽光・蓄電池共同購入事業 ⇒ 令和3年3月募集開始 (市場価格▲20%程度)</p>
<p>小水力発電をはじめとした再エネ事業拡大のため収益納付型補助制度によるFIT事業支援 自治体では全国初 これまで29件 9,082kWの事業を支援</p>	<p>ポテンシャル1,600箇所多くが手つかず</p>	<p>小水力発電事業推進のための課題解決 発電事業者の育成 初期投資の支援 スムーズな適地選択</p>
<p>小水力発電キャラバン隊 県と県土地改良事業団体連合会が協働してワンストップで事業化支援 小水力発電設備導入件数 全国第1位 (2020.3時点)</p>	<p>地域をよく知る主体によるプロジェクトの立上げ</p>	<p>資本力が弱い 地域金融機関による積極的参画</p>
<p>自然エネルギー信州ネット(382の団体・企業等で構成) (2020.10時点) 全国初の全県的官民連携プラットフォーム 上田市民エネルギー「相乗り君」(環境大臣賞受賞)</p>	<p>裾野をさらに拡大</p>	<p>若年層への浸透 ウェビナー等により新会員を拡大 大学生層などへのアプローチ 新分野へ展開(新電力部会)</p>

学びと県民総参加で創るゼロカーボンの未来

気候変動を学ぶ

気候変動を正しく学んで、
取組を始めている人を知り、
自分に何ができるかを考える
学びの場



「信州ゼロカーボンWEB講座」

を信州環境カレッジのサイト内にオープン（令和3年1月29日）



連携を広げる

学生・事業者・大学・NPO法人など様々な方々の
“動き”や“思い”を共有し、県民一丸の行動を促進する

「ゼロカーボンミーティング」を開催



ゼロカーボンミーティング@上田
（令和3年2月8日、オンライン開催）

※アーカイブをYouTubeで配信中

～白馬高校の生徒による行動～

自ら行動する



白馬村長への署名提出
→白馬村が県内初の気候非常事態宣言(R1.12.4)



白馬高校断熱改修プロジェクト(R2.9)
→地域と連携して、教室をDIYのワークショップ形式で改修

南信州地域の高いポテンシャルに期待

地形・自然

面積の約9割が森林

→CO₂吸収量(大) 木質バイオマス原料が豊富



(根羽村森林組合HPより)



小渋えんまん発電所 (松川町)

南アルプスや天竜川が織りなす
急峻でダイナミックな地形

→ 河川の小水力発電のポテンシャルが(大)

地域連携・高い環境意識

環境保全意識の高い団体・企業・個人

【取組例①】

官民連携によるレジ袋削減をいち早く推進
→ マイバッグ持参率が高水準で推移



【取組例②】

太陽光発電を初期投資なしで実現する
「おひさま0円システム」を構築



南信州が「ゼロカーボン先進地域」へ